

小型ブルーチップオープン

運用報告書(全体版)

第45期（決算日2019年1月30日）

作成対象期間（2018年7月31日～2019年1月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1996年7月31日から2021年7月30日までです。	
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している中小型株 [※] を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、リサーチに基づいたボトムアップにより、中長期的視点に立った成長性に焦点を当て、バリュエーションを勘案して銘柄を選択します。この際、組入銘柄の業種分散は特に行いません。株式の実質組入比率は、基本的に高位で臨みます。 ※ファンドにおいて中小型株の分類は、時価総額や発行済株式数その他を総合的に勘案して行います。	
主な投資対象	小型ブルーチップオープン	親投資信託である小型ブルーチップオープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、直接株式等に投資する場合があります。
	小型ブルーチップオープン マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している中小型株を主要投資対象とします。
主な投資制限	小型ブルーチップオープン	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	小型ブルーチップオープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	期 騰 落 中 率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
41期(2017年1月30日)	10,217	10	13.4	756.24	17.0	98.5	—	12,649
42期(2017年7月31日)	11,567	100	14.2	818.26	8.2	98.2	—	12,863
43期(2018年1月30日)	14,199	240	24.8	952.14	16.4	98.7	—	14,124
44期(2018年7月30日)	13,052	150	△ 7.0	913.41	△ 4.1	97.4	—	12,688
45期(2019年1月30日)	10,703	40	△17.7	803.59	△12.0	97.3	—	10,061

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

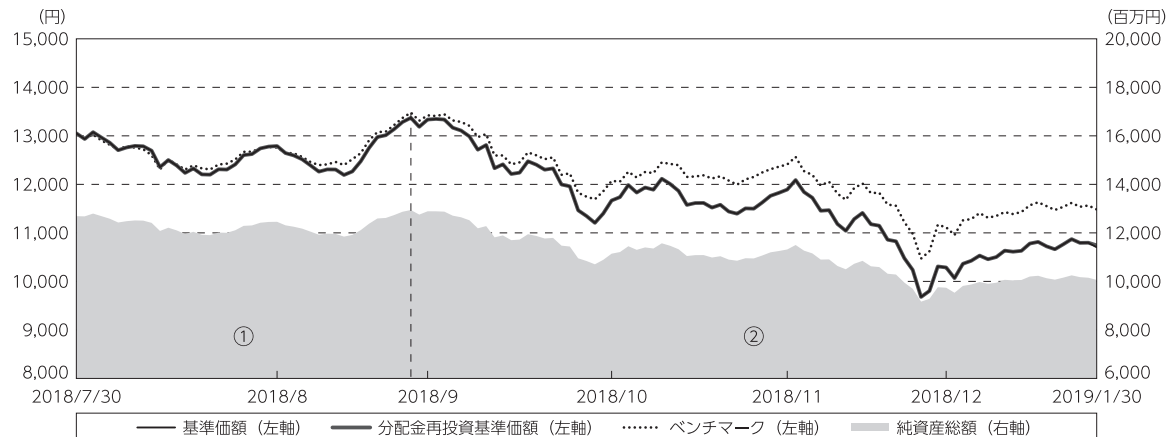
年 月 日	基 準 騰 落 率	価 額		ベンチマーク 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		円	%			
(期 首) 2018年 7 月 30 日		13,052	—	913.41	97.4	—
7 月 末	12,935	△ 0.9	905.78	△ 0.8	96.8	—
8 月 末	12,790	△ 2.0	892.85	△ 2.3	97.1	—
9 月 末	13,336	2.2	939.36	2.8	97.4	—
10月 末	11,667	△10.6	844.68	△ 7.5	97.7	—
11月 末	11,893	△ 8.9	868.51	△ 4.9	97.4	—
12月 末	10,287	△21.2	777.86	△14.8	97.4	—
(期 末) 2019年 1 月 30 日	10,743	△17.7	803.59	△12.0	97.3	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。
Russell/Nomura Total Marketインデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、時価総額下位約50%の銘柄によりRussell/Nomura Mid-Small Capインデックスが構築されています。Russell/Nomura日本株インデックスにおける「時価総額」による分類は、安定持ち株控除後の時価総額を指しています。対象銘柄は毎年12月に見直されます。
(注) Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：13,052円

期 末：10,703円 (既払分配金(税込み)：40円)

騰落率：△ 17.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年7月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込み)です。ベンチマークは、作成期首(2018年7月30日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は17.7%の下落

基準価額は、期首13,052円から期末10,743円(分配金込み)に2,309円の値下がりとなりました。

①局面(期首～9月下旬)

- (下落) 中国経済減速への懸念が高まったほか、トルコリラの急落などからリスク回避の動きが強まったこと。
- (上昇) FRB(米連邦準備制度理事会)議長が米政策金利の緩やかな利上げ姿勢を示したことを受けた円安ドル高の進行や、米中貿易摩擦激化に対する過度な懸念が後退したこと。

②局面（9月下旬～期末）

- （下落）米国の長期金利が急上昇したほか、10月中旬より本格化した米国企業の7-9月期決算発表で米中貿易摩擦の影響が徐々に明らかとなり、電機株を中心に国内株式市場が下落したこと。
- （上昇）米国の中間選挙が市場予想通りの結果となり、投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと。
- （下落）米中首脳会談の合意内容が具体性に乏しく、米中貿易摩擦解消への期待が剥落したこと。
- （上昇）FRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだこと。

○投資環境

期首から10月にかけて、国内株式市場は下落しました。トルコリラの急落に伴う新興国通貨の大幅下落やトルコ向け債権を保有する欧州銀行への不安の高まりなどから、国内株式市場は下落して始まりました。その後は、米中の貿易協議再開への期待から両国間の貿易摩擦への懸念がいったん後退したことや、トルコ中央銀行が政策金利の大幅利上げを実施したことで新興国市場への過度な不安感が解消されたことなどから、日経平均株価が8ヶ月ぶりの24,000円台にまで上昇する場面もありましたが、米国の好調な経済指標を受けた長期金利の急上昇や、中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道を受けた米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安が発生し、当期間の国内株式市場も下落しました。

11月から期末にかけて、国内株式市場は下落しました。米国の中間選挙が市場予想通りの結果となり投資家のリスク回避姿勢が弱まったことなどから、国内株式市場は上昇して始まりました。しかしその後は、中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことなどから米国株式市場の下落が続き、国内株式市場も12月は二桁を超える下落率となりました。その後は、FRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことなどから米国株式市場が反発し、国内株式市場も上昇に転じる場面がありましたが、当期間では下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔小型ブルーチップオープン〕

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは〔小型ブルーチップオープン マザーファンド〕を高位に組み入れ、期中の実質株式組入比率は90%以上を維持し、期末は97.3%としました。

〔小型ブルーチップオープン マザーファンド〕

・株式組入比率

期を通じて90%以上の株式組入比率を維持し、期末には97.5%としました。

・期中の主な動き

- ①組入比率を引き上げた業種（銘柄）は、医薬品（大塚ホールディングス、中外製薬など）、建設業（協和エクシオ、日揮）、情報・通信業（伊藤忠テクノソリューションズ、フジ・メディア・ホールディングス）でした。
- ②組入比率を引き下げた業種（銘柄）は、輸送用機器（三菱自動車工業、エクセディ）、化学（保土谷化学工業、三井化学など）、サービス業（サイバーエージェント、リクルートホールディングスなど）でした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では5.7ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は17.7%の下落となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）の12.0%の下落に対し、5.7ポイント下回りました。

【主な差異要因】

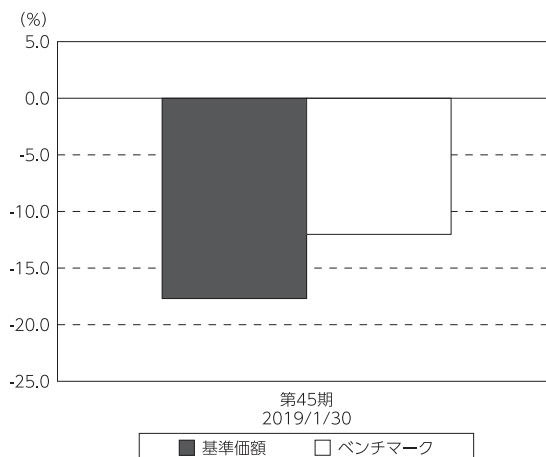
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった精密機器、医薬品、倉庫・運輸関連業などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった建設業、金属製品などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ③ベンチマークより多く投資していた朝日インテック、日産化学、レーザーテック、京阪神ビルディング、中外製薬などの騰落率がベンチマークを上回ったこと。

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった陸運業、小売業などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった銀行業、保険業、ガラス・土石製品などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ③投資していたエフオン、イリソ電子工業、コンコルディア・フィナンシャルグループ、島津製作所、日精エー・エス・ビー機械などの騰落率がベンチマークを下回ったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり40円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第45期 2018年7月31日～ 2019年1月30日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.372%
当期の収益	—
当期の収益以外	40
翌期繰越分配対象額	8,057

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[小型ブルーチップオープン マザーファンド]

・期末の状況

個別銘柄選択を基本とした運用の結果、期末の業種構成はベンチマークに対して、

- ①堅調な業績が期待でき、バリュエーションも割安と判断した精密機器、医薬品、銀行業、保険業などを多めに、
- ②業績やバリュエーション面で魅力が乏しいと判断した小売業、陸運業、輸送用機器、食料品などを少なめに投資しています。

・投資環境

日本経済は、内需を中心に相対的に堅調に推移していますが世界経済減速の影響が懸念されます。国内の雇用・所得環境や企業の設備投資意欲は堅調さを維持していますが、10月以降3ヵ月連続で工作機械受注額が前年同月比マイナスとなるなど成長鈍化の兆しも見えてきています。2019年10月に予定されている消費税率引き上げについては政府の対策が発表されていますが、消費増税前後の景況感が家計・企業の支出を左右する可能性があり、増税後の経済成長の不透明感も高まっています。消費者物価指数(生鮮食品除く)は、12月に前年同月比+0.7%となり、日銀の2%物価目標からは下振れを続けています。日銀は、1月下旬の金融政策決定

会合で現状維持を決定しましたが2019年以降の物価見通しを下方修正しました。日銀は、FRBの金融政策運営スタンスが慎重になる中で、長期金利の上昇容認など円高要因につながるような政策調整を行なうことは難しいと考えます。一方で、携帯電話料金の引き下げや教育無償化政策の影響などでインフレ率が大幅に低下する可能性があり、追加金融緩和の議論が高まるリスクにも注意が必要です。当社では2019年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比+0.8%と予想しています。

・投資方針

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。

[小型ブルーチップオープン]

当ファンドは引き続き第46期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります「小型ブルーチップオープン マザーファンド」の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 7 月31日～2019年 1 月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 101	% 0.828	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(48)	(0.392)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(46)	(0.381)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.028	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.028)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	104	0.858	
期中の平均基準価額は、12,151円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年 7 月31日～2019年 1 月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
小型ブルーチップオープン マザーファンド	千口 38,130	千円 115,500	千口 220,063	千円 622,300

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年7月31日～2019年1月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	小型ブルーチップオープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,148,299千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,601,279千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月31日～2019年1月30日)

利害関係人との取引状況

<小型ブルーチップオープン>

該当事項はございません。

<小型ブルーチップオープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 2,799	百万円 1,176	42.0	百万円 3,349	百万円 1,196	35.7

平均保有割合 64.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,269千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,309千円
(B) / (A)	40.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年 1 月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
小型ブルーチップオープン マザーファンド	千口 4, 109, 769	千口 3, 927, 836	千円 10, 041, 514

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年 1 月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
小型ブルーチップオープン マザーファンド	千円 10, 041, 514	% 98. 2
コール・ローン等、その他	180, 674	1. 8
投資信託財産総額	10, 222, 188	100. 0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,222,188,146
コール・ローン等	153,874,116
小型ブルーチップオープン マザーファンド(評価額)	10,041,514,030
未収入金	26,800,000
(B) 負債	160,960,197
未払収益分配金	37,600,038
未払解約金	29,122,603
未払信託報酬	94,051,692
未払利息	295
その他未払費用	185,569
(C) 純資産総額(A－B)	10,061,227,949
元本	9,400,009,580
次期繰越損益金	661,218,369
(D) 受益権総口数	9,400,009,580口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,703円

(注) 期首元本額は9,721,023,203円、期中追加設定元本額は107,017,529円、期中一部解約元本額は428,031,152円、1口当たり純資産額は1.0703円です。

○損益の状況 (2018年7月31日～2019年1月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 24,706
受取利息	8
支払利息	△ 24,714
(B) 有価証券売買損益	△2,075,704,497
売買益	41,139,317
売買損	△2,116,843,814
(C) 信託報酬等	△ 94,237,261
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△2,169,966,464
(E) 前期繰越損益金	3,616,219,141
(F) 追加信託差損益金	△ 747,434,270
(配当等相当額)	(3,061,299,821)
(売買損益相当額)	(△3,808,734,091)
(G) 計(D＋E＋F)	698,818,407
(H) 収益分配金	△ 37,600,038
次期繰越損益金(G＋H)	661,218,369
追加信託差損益金	△ 747,434,270
(配当等相当額)	(3,061,334,808)
(売買損益相当額)	(△3,808,769,078)
分配準備積立金	4,512,825,995
繰越損益金	△3,104,173,356

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年7月31日～2019年1月30日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年7月31日～ 2019年1月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,061,334,808円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,550,426,033円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	7,611,760,841円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,097円
g. 分配金	37,600,038円
h. 分配金(1万口当たり)	40円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	40円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2019年1月30日現在)

<小型ブルーチップオープン マザーファンド>

下記は、小型ブルーチップオープン マザーファンド全体(6,081,269千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (3.4%)			
協和エクシオ	—	69	180,987
日揮	140	206.5	336,801
食料品 (2.6%)			
ヤクルト本社	49	25.5	184,110
不二製油グループ本社	49.9	63.4	216,511
化学 (10.1%)			
日産化学	47.9	34	192,780
デンカ	144	123.2	422,576
保土谷化学工業	111	—	—
三井化学	29	—	—
トリケミカル研究所	72	72	323,640
ソフト９９コーポレーション	24	24	21,864
上村工業	87	87	569,850
医薬品 (9.0%)			
協和発酵キリン	117	137.2	282,220
日本新薬	51	51	343,230
中外製薬	55	55	351,450
そーせいグループ	11.6	—	—
大塚ホールディングス	—	69	303,531
ヘリオス	47	54	86,508
ゴム製品 (1.5%)			
西川ゴム工業	114.8	114.8	222,826
ガラス・土石製品 (4.3%)			
日本電気硝子	41	41	123,000
東海カーボン	77	—	—
MARUWA	34.5	34.5	209,070
フジミインコーポレーテッド	147	147	318,696
鉄鋼 (1.4%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	92	111.6	209,250
日立金属	153.8	—	—
金属製品 (—%)			
三益半導体工業	36	—	—

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
機械 (4.9%)			
三浦工業	48	51	134,487
ディスコ	9.2	7.7	119,889
新川	140	—	—
日精エー・エス・ビー機械	66	50	190,250
福島工業	—	34.5	131,100
マキタ	51	41	160,720
電気機器 (11.0%)			
富士電機	510	92.3	307,820
マブチモーター	59	—	—
横河電機	105.8	105.8	210,965
イリソ電子工業	66	66	284,790
レーザーテック	77	77	268,345
日本セラミック	59	59	145,612
芝浦電子	—	29	106,865
ローム	15.9	16.9	125,060
S C R E E Nホールディングス	12.3	41.7	215,589
輸送用機器 (1.2%)			
三菱自動車工業	726	280.8	185,328
エクセディ	53.2	—	—
精密機器 (8.8%)			
島津製作所	250	209	515,185
東京精密	92	81.5	248,167
オリンパス	—	50.9	227,523
朝日インテック	134	71.6	335,446
電気・ガス業 (2.4%)			
エフオン	428.4	428.4	364,140
陸運業 (1.1%)			
京成電鉄	34.5	49.2	168,264
倉庫・運輸関連業 (2.2%)			
住友倉庫	487	243.5	332,377
情報・通信業 (4.7%)			
L I N E	70	69	271,170

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フジ・メディア・ホールディングス	—	97	155,879
伊藤忠テクノソリューションズ	—	82	182,532
GMOインターネット	30.8	—	—
ミロク情報サービス	51	43	104,017
卸売業 (3.1%)			
小野建	284	283	474,025
小売業 (2.5%)			
セリア	—	58.9	192,308
イズミ	29.1	34.8	187,224
銀行業 (8.1%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	939.1	939.1	412,264
りそなホールディングス	715.8	715.8	391,828
千葉銀行	656	656	425,744
証券、商品先物取引業 (1.2%)			
SBIホールディングス	77	77	174,713
保険業 (3.5%)			
SOMPOホールディングス	130	130	526,760
その他金融業 (2.6%)			
東京センチュリー	29	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立キャピタル	72	77	185,185
三菱UFJリース	—	393.6	213,331
不動産業 (4.7%)			
東急不動産ホールディングス	620	620	362,080
京阪神ビルディング	387.6	387.6	353,878
サービス業 (5.7%)			
カカココム	—	74.3	137,232
プレステージ・インターナショナル	62	62	81,964
ケネディクス	410	432.1	241,976
サイバーエージェント	110	28	116,340
エン・ジャパン	14	14	54,600
リクルートホールディングス	111	83	234,018
合 計	株 数 ・ 金 額	9,954	8,963
	銘柄数 < 比率 >	63	62

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

小型ブルーチップオープン マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日2018年7月30日）

作成対象期間（2017年8月1日～2018年7月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、リサーチに基づいたボトムアップにより、中長期的視点に立った成長性に焦点を当て、バリュエーションを勘案して銘柄を選択します。この際、組入銘柄の業種分散は特に行いません。 株式の組入比率は基本的に高位で臨みます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している中小型株 [※] を主要投資対象とします。 ※ファンドにおいて中小型株の分類は、時価総額や発行済株式数その他を総合的に勘案して行います。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配 当 込 み)	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2014年 7 月30日)	16, 972	17. 0	581. 65	18. 1	95. 8	—	26, 199
15期(2015年 7 月30日)	22, 309	31. 4	766. 34	31. 8	97. 5	—	25, 286
16期(2016年 8 月 1 日)	19, 898	△10. 8	646. 44	△15. 6	96. 5	—	19, 329
17期(2017年 7 月31日)	26, 161	31. 5	818. 26	26. 6	98. 4	—	20, 241
18期(2018年 7 月30日)	30, 817	17. 8	913. 41	11. 6	97. 6	—	19, 608

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落	率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配 当 込 み)	騰 落 率		
(期 首) 2017年 7 月31日	円 26, 161	% —	818. 26	% —	% 98. 4	% —
8 月末	27, 344	4. 5	822. 32	0. 5	97. 7	—
9 月末	28, 889	10. 4	854. 90	4. 5	97. 8	—
10月末	30, 496	16. 6	898. 19	9. 8	98. 0	—
11月末	31, 407	20. 1	916. 09	12. 0	98. 0	—
12月末	31, 912	22. 0	936. 07	14. 4	98. 6	—
2018年 1 月末	32, 693	25. 0	942. 44	15. 2	98. 1	—
2 月末	31, 178	19. 2	906. 01	10. 7	98. 3	—
3 月末	30, 438	16. 3	892. 81	9. 1	97. 2	—
4 月末	30, 888	18. 1	924. 10	12. 9	96. 9	—
5 月末	30, 561	16. 8	912. 59	11. 5	97. 3	—
6 月末	30, 330	15. 9	903. 29	10. 4	97. 5	—
(期 末) 2018年 7 月30日	30, 817	17. 8	913. 41	11. 6	97. 6	—

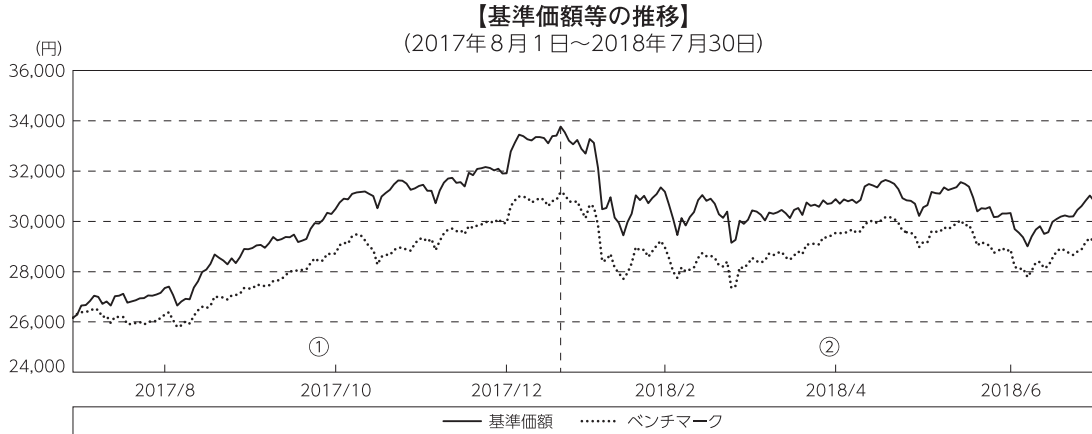
* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。
Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村證券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は17.8%の上昇

基準価額は、期首26,161円から期末30,817円に4,656円の値上がりとなりました。

①局面（期首～1月下旬）

- （上昇） 4～6月期の企業決算を受けて好業績の銘柄を中心に上昇したほか、国内外の堅調な経済指標などが好感されたこと。
- （上昇） 北朝鮮情勢に対する警戒感が和らいだほか、米国株式市場が過去最高値を更新し、為替市場で円安ドル高が進行したこと。
- （上昇） 衆院選での与党圧勝で政権安定を好感する買いが膨らんだこと。
- （下落） 高値警戒感から利益確定の動きが強まったこと。
- （上昇） 米国において税制改革法案の成立の可能性が高まったことなどから、米国株式市場が過去最高値を更新したこと。
- （下落） 中東情勢の悪化や中国の金融引き締めに対する警戒感が高まり、リスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇） 米中の経済指標が好調だったことなどから、世界的な景気拡大への期待が高まったこと。

②局面（１月下旬～期末）

- （下落）米雇用統計を受けた長期金利の上昇から市場の警戒感が高まり、リスク回避の動きが強まったこと。
- （下落）トランプ米大統領の鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動の表明を受け、保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が高まったこと。
- （上昇）米国の長期金利上昇などを背景に円安ドル高が進行したこと。
- （下落）イタリアの総選挙を受けた政治的混乱への懸念の高まりからユーロが大幅下落したことなどで、リスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）米朝首脳会談により地政学的リスクへの懸念が和らいだこと。
- （下落）米中貿易摩擦の激化に対する警戒感が高まり、リスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）米国の好調な経済指標を背景に円安ドル高が進行したほか、日銀の金融政策調整による金利上昇への期待の高まりから、金融株の買いが膨らんだこと。

○投資環境

期首から10月にかけては、北朝鮮がグアム沖へのミサイル発射を示唆したことから米国と北朝鮮との関係が緊迫化し、株式市場は下落して始まりました。その後は、米国を襲った大型ハリケーンによる悪影響が当初懸念されたほどではないとの見方が広がったことや、北朝鮮情勢の落ち着き、安倍政権による政策維持期待などからリスク回避の動きが弱まり、株式市場は上昇しました。

11月から1月にかけては、本格化した4-9月期決算発表において主要企業の業績が良好な内容となったことなどから上昇して始まり、東証株価指数（TOPIX）は一時26年ぶりの高値をつけました。また、米国において税制改革法案が成立する可能性が高まったことなどで米国株式市場が大きく上昇したことや、国内企業の10-12月期決算への期待などから、株式市場は上昇しました。

2月から3月にかけては、1月の米雇用統計を受けたインフレ懸念の高まりから米国の長期金利が大きく上昇したことに加えて、トランプ米大統領が鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動を表明したことで世界的な景気減速への懸念が高まり、株式市場は下落しました。4月に入り、米国の長期金利の上昇などから1ドル109円台まで円安ドル高が進行し日本企業の輸出採算の改善が期待されたことで、株式市場は上昇しました。

5月から期末にかけては、米朝首脳会談を受けてリスク回避の動きが弱まったことや、ECB（欧州中央銀行）が政策金利水準を2019年夏まで維持する方針を示したことを好感した欧州株の上昇などを受け、株式市場は上昇する場面もありましたが、イタリアの総選挙を受けた政治的混乱への懸念の高まりに加え、米中貿易摩擦の激化や米国とイランの関係悪化による原油価格上昇などが相場の重石となり、株式市場は一進一退で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて90%以上の株式組入比率を維持し、期末には97.6%としました。

・期中の主な動き

期の前半：'17/8/1～'18/1/30

- ①組入比率を引き上げた業種（銘柄）は、情報・通信業（LINEなど）、精密機器（朝日インテック、島津製作所）、輸送用機器（三菱自動車工業）でした。
- ②組入比率を引き下げた業種（銘柄）は、サービス業（プレスステージ・インターナショナル、エン・ジャパン、リクルートホールディングスなど）、小売業（スタートトゥデイ、ケーズホールディングス）、電気機器（日本シイエムケイ、日本ケミコン、アルプス電気など）でした。

期の後半：'18/1/31～'18/7/30

- ①組入比率を引き上げた業種（銘柄）は、食料品（不二製油グループ本社、ヤクルト本社）、医薬品（協和発酵キリン、中外製薬）、証券・商品先物取引業（SBIホールディングス）でした。
- ②組入比率を引き下げた業種（銘柄）は、電気機器（スタンレー電気、ホシデン、マクセルホールディングスなど）、鉄鋼（ジェイ エフ イー ホールディングス、日立金属）、機械（ディスコ、タダノなど）でした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

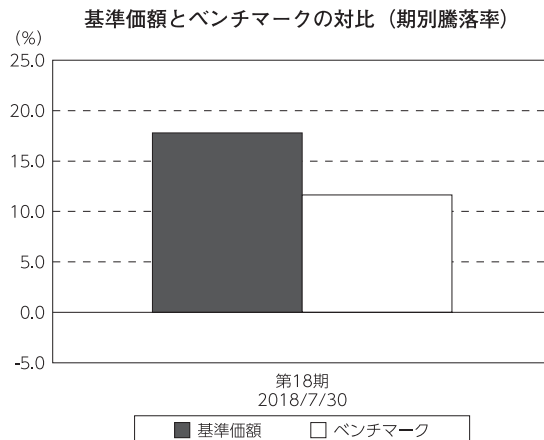
* ベンチマーク対比では6.2ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は17.8%の上昇となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）の11.6%の上昇に対し、6.2ポイント上回りました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった精密機器、化学などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった食料品、非鉄金属、電気・ガス業などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ③投資していたサイバーエージェント、日精エー・エス・ビー機械、エフオン、東海カーボン、朝日インテックなどの騰落率がベンチマークを上回ったこと。



（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。

(マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった小売業、情報・通信業、石油・石炭製品、証券・商品先物取引業などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった鉄鋼、銀行業、倉庫・運輸関連業などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ③投資していた保土谷化学工業、マクセルホールディングス、日立金属、スルガ銀行などの騰落率がベンチマークを下回ったこと。

◎今後の運用方針

・ 期末の状況

個別銘柄選択を基本とした運用の結果、期末の業種構成はベンチマークに対して、

- ①堅調な業績が期待でき、バリュエーションも割安と判断した精密機器、化学、ガラス・土石製品、銀行業などを多めに、
- ②業績やバリュエーション面で魅力が乏しいと判断した小売業、陸運業、建設業、情報・通信業などを少なめに投資しています。

・ 投資環境

日本経済については、米中の貿易摩擦などによる影響への懸念はありますが、概ね良好な状況を維持しています。5月の所定内給与が前年同月比+1.3%となり、低水準の失業率と併せて個人消費を支える雇用・所得環境は引き続き堅調です。また、6月調査の日銀短観では2018年度の設備投資計画が前回3月調査から上方修正されています。ただし、消費者物価指数（生鮮食品除く）は、6月に前年同月比+0.8%となり日銀の掲げる物価安定の目標である2%に対しては弱めの推移となっています。7月末の日銀金融政策決定会合では、「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」が決定されました。政策金利のフォワードガイダンス（将来の指針）が導入されるとともに長期金利の変動幅拡大などが明示されました。現行政策の持続性を意識しつつ柔軟性を高める措置を決定したとされています。2019年には統一地方選挙、参議院選挙、消費増税などが予定されていることもあり、金融緩和政策の長期化が金融仲介機能に対するマイナスの影響を顕在化させない限り、日銀は現行の政策を維持するものと考えられます。当社では、2018年度の実質GDP（国内総生産）成長率は前年度比+1.1%と予想しています。

・ 投資方針

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 8 月 1 日～2018年 7 月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.053 (0.053)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	16	0.053	
期中の平均基準価額は、30,191円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年 8 月 1 日～2018年 7 月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,366 (△1,411)	千円 5,529,376 ()	千株 4,654	千円 9,585,093

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年 8 月 1 日～2018年 7 月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,114,470千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,872,823千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月1日～2018年7月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,529	百万円 1,316	% 23.8	百万円 9,585	百万円 2,220	% 23.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,389千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,349千円
(B) / (A)	20.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年7月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.6%)			
前田建設工業	123	—	—
日揮	—	140	303,800
食料品 (3.0%)			
江崎グリコ	14	—	—
ヤクルト本社	—	49	398,860
不二製油グループ本社	—	49.9	184,630
化学 (12.3%)			
日産化学	—	47.9	236,626
デンカ	672	144	561,600
保土谷化学工業	127.4	111	370,185
三井化学	550	29	87,580
トリケミカル研究所	—	72	331,200
ソフト９９コーポレーション	—	24	27,576
関西ペイント	111	—	—
上村工業	87	87	731,670
日東電工	59	—	—
医薬品 (5.1%)			
協和発酵キリン	—	117	247,923
日本新薬	51	51	322,320
中外製薬	55	55	312,400
そーせいグループ	2.9	11.6	16,019
ヘリオス	47	47	71,017
ゴム製品 (1.4%)			
西川ゴム工業	114.8	114.8	266,221
ガラス・土石製品 (5.2%)			
日本電気硝子	41	41	135,505
東海カーボン	190	77	161,700
日本碍子	152.4	—	—
MARUWA	41	34.5	291,180
フジインコーポレーテッド	155	147	414,540
鉄鋼 (2.1%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	129	92	209,254
東京製鐵	143.4	—	—
日立金属	290	153.8	189,943

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (0.4%)			
三益半導体工業	110	36	69,264
機械 (5.8%)			
三浦工業	—	48	144,480
F U J I	131	—	—
ディスコ	20	9.2	175,168
新川	—	140	123,620
日精エー・エス・ビー機械	127	66	401,940
マキタ	62	51	258,570
電気機器 (10.8%)			
富士電機	—	510	423,810
マブチモーター	65.9	59	323,320
アルプス電気	37.1	—	—
ホシデン	190	—	—
日本航空電子工業	51	—	—
マクセルホールディングス	100	—	—
横河電機	—	105.8	209,166
イリソ電子工業	37	66	437,580
レーザーテック	138	77	253,715
スタンレー電気	97	—	—
日本セラミック	59	59	175,171
日本シイエムケイ	654	—	—
ローム	15.9	15.9	150,732
日本ケミコン	272	—	—
S C R E E Nホールディングス	—	12.3	97,785
輸送用機器 (4.2%)			
三菱自動車工業	248.3	726	617,826
マツダ	222	—	—
エクセディ	—	53.2	188,062
精密機器 (9.0%)			
島津製作所	218.8	250	803,750
東京精密	155	92	347,300
朝日インテック	69	134	570,170
その他製品 (—%)			
大日本印刷	22	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
N I S S H A	72	—	—
電気・ガス業 (3.2%)			
エフオン	368	428.4	610,470
陸運業 (0.7%)			
京成電鉄	41	34.5	126,615
海運業 (—%)			
日本郵船	410	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.8%)			
住友倉庫	487	487	350,640
情報・通信業 (3.0%)			
L I N E	—	70	347,200
GMOインターネット	—	30.8	73,889
ミロク情報サービス	59	51	145,197
卸売業 (2.9%)			
小野建	359	284	549,540
小売業 (1.0%)			
スタートトゥデイ	72	—	—
イズミ	—	29.1	200,208
ケーズホールディングス	55	—	—
銀行業 (8.4%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	510	939.1	588,815
りそなホールディングス	812.7	715.8	477,510
千葉銀行	345	656	547,104
スルガ銀行	191.9	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (1.2%)			
S B I ホールディングス	—	77	225,995
保険業 (3.0%)			
S O M P O ホールディングス	130	130	584,870
その他金融業 (2.1%)			
東京センチュリー	—	29	181,250
日立キャピタル	72	72	218,880
不動産業 (4.4%)			
東急不動産ホールディングス	490	620	479,260
京阪神ビルディング	387.6	387.6	362,793
レオパレス 2 1	328.3	—	—
サービス業 (7.4%)			
インフォマート	92	—	—
プレステージ・インターナショナル	259	62	80,042
ケネディクス	410	410	268,140
サイバーエージェント	117.9	110	653,400
エン・ジャパン	92	14	74,060
リクルートホールディングス	234	111	343,545
合 計	株 数 ・ 金 額	12,653	9,954
	銘柄数<比率>	68	63

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年 7 月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	19,132,604	97.6
コール・ローン等、その他	477,832	2.4
投資信託財産総額	19,610,436	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,610,436,293
コール・ローン等	291,891,369
株式(評価額)	19,132,604,080
未収入金	168,710,664
未収配当金	17,230,180
(B) 負債	2,100,591
未払解約金	2,100,000
未払利息	591
(C) 純資産総額(A－B)	19,608,335,702
元本	6,362,837,161
次期繰越損益金	13,245,498,541
(D) 受益権総口数	6,362,837,161口
1万口当たり基準価額(C／D)	30,817円

(注) 期首元本額は7,737,576,326円、期中追加設定元本額は437,864,391円、期中一部解約元本額は1,812,603,556円、1口当たり純資産額は3.0817円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・小型ブルーチップオープン 4,109,769,802円
・小型ブルーチップオープンVA (適格機関投資家専用) 2,253,067,359円

○損益の状況 (2017年8月1日～2018年7月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	343,402,112
受取配当金	343,612,680
その他収益金	1,540
支払利息	△ 212,108
(B) 有価証券売買損益	3,279,212,511
売買益	4,119,674,268
売買損	△ 840,461,757
(C) 当期損益金(A＋B)	3,622,614,623
(D) 前期繰越損益金	12,504,344,753
(E) 追加信託差損益金	798,235,609
(F) 解約差損益金	△ 3,679,696,444
(G) 計(C＋D＋E＋F)	13,245,498,541
次期繰越損益金(G)	13,245,498,541

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年10月25日>